

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		シティセールス推進事業		担当課	協働推進課	担当係	シティセールス推進係	管理番号	10211	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市シティプロモーション戦略プラン					
	小項目	1	移住定住の推進							
	主要プロジェクト	1、3	渋沢栄一を核としたひとづくりプロジェクト、「ふかや」の魅力を生かした移住定住推進							
事業概要		市のイメージアップ及び知名度向上、市民の郷土愛の醸成等を図り、市のブランドイメージを確立させるため、市内にある地域資源等を活用し、市内外に向けて市の魅力を情報発信するものである。								
目的 ※何のために		活発で持続可能な魅力あるまちづくり								
対象 ※誰・何を対象に		市民、本市に関わる人たち								
手段 ※どのように		シティプロモーションの基本的な計画の策定及び進行管理を行う。 戦略的にメディア等を活用し、市の魅力を効果的に露出させる。								
成果 ※何を求めるか		市内外に市の魅力を認知させるとともに、シビックプライドを醸成させる。 市民や企業団体と一体となって市の情報発信を行うことができる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を 構成する 予算事業	区分		款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	7	企画費		シティセールス推進事業	5,572,830
本事業の 主な業務	・シティセールスに係る総合調整								・	
	・シティプロモーション戦略プランの策定及び進行管理								・	
	・メディア等を活用した情報発信								・	
	・渋沢栄一のふるさと深谷PR								・	
	・移住定住に関する情報発信								・	
	・								・	

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		戦略プラン進行管理、PRサポート、栄一PR、移住定住情報発信、ねぎらいの日PR、あるあるロゴ普及	戦略プラン進行管理、PRサポート、栄一PR、移住定住情報発信、ねぎらいの日PR、あるあるロゴ普及	戦略プラン進行管理、PRサポート、栄一PR、移住定住情報発信、ねぎらいの日PR、あるあるロゴ普及	戦略プラン進行管理、PRサポート、栄一PR、移住定住情報発信、ねぎらいの日PR、あるあるロゴ普及		
事業費	予算(現額)	8,365,000	7,736,000	6,284,000	6,284,000		
	決算額	7,937,597	6,742,295	5,572,830	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	4,000	20,000	
	一般財源	7,937,597	6,742,295	5,568,830	6,264,000		
人件費	従事職員数(人)	2.10	2.10	1.80	1.90		
	人件費相当試算※	16,526,070	16,821,347	14,800,034	16,202,858		
総事業費試算		24,463,667	23,563,642	20,372,864	22,486,858		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	メディア戦略として情報発信を行った回数	目標値	回		153.00	155.00	157.00	159.00	161.00
		実績値		151.00	147.00	134.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和 4 年度実績値より設定 / 市がプレスリリースした件数（単年度）					
	実績値の算出式								
成果指標 1	メディア戦略により深谷市が露出した回数	目標値	回	50.00					
		実績値		210.00	209.00	260.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和 4 年度実績値より設定 / 市でリリースした内容が新聞掲載された件数（単年度）					
	実績値の算出式								
成果指標 2	深谷市にずっと住み続けたいと答えた市民の割合	目標値	%	70.00	67.60	69.10	70.60	72.10	73.60
		実績値		68.00	65.40	66.70			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			第 2 次総合計画後期基本計画の主要プロジェクトの目標値より設定 / 深谷市民まちづくりアンケート					
	実績値の算出式								
成果指標 3	深谷ねぎらいの日の市内協力事業者数	目標値	件	20.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		実績値		61.00	59.00	67.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			平成 3 0 年度に開始した「深谷ねぎらいの日」の初年度実績を維持する目標値として設定 / 実績値（単年度）					
	実績値の算出式								
成果指標 4	移住定住に関する情報発信	目標値	件		7,600.00	11,700.00	16,000.00	20,500.00	25,200.00
		実績値		4,638.00	6,684.00	9,284.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所			第 2 次総合計画後期基本計画主要プロジェクトの目標値として設定 / 移住定住特集ページへの累計アクセス数					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	情報発信の回数は前年度実績から減少したが、新札発行に伴う取組を中心に、市のPRとなる事業等については、民間事業所と連携し適切に発信した。 ねぎらいの日の活動については、市内の全小中学校でのねぎらい授業の実施や、民間事業所と連携して事業を実施した。協力事業所については、例年協力いただいている事業所に加え、ねぎらいの日の取組をより広く普及させるため、新たな事業所に対し協力要請を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	新札発行に伴う取組を中心に、メディアに取り上げられた回数は前年と比較して増加し、市のPRに大きく寄与した。 ねぎらいの日の協力事業所数については、前年度と比較して増加した。また、協力事業所に、ねぎ旬間における本庁舎での授産品の販売時に、ねぎらいの日ギフトラッピングを協力してもらい、効果的なPRを行った。 深谷市にずっと住み続けたいと答えた市民の割合は目標値に達しなかったものの、前年比から約1%増加して66.7%となり、高い水準を維持できた。
			評価者 シティセールス推進係長 田中 敦

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	深谷市の魅力を伝える本事業については、明確な効果を把握しづらい面がある。しかし、外部識者会議や庁内組織会議を設け、あらゆる情報を共有し、渋沢栄一や農産物等に関する取組等、ストロングポイントを活かしながら、効果的な情報発信を行えている。 本事業で紙媒体で実施している転入者アンケートについて、集計業務の効率化を図るため、RPAに適した様式への改善を行った。令和7年度から新様式を用いた集計業務を実施していきたい。
			評価者 シティセールス推進係長 田中 敦